

# Our Material Issues

## 企業価値向上に向けたマテリアリティへの取り組み

企業価値向上に向けた重要課題(マテリアリティ)への取り組みに注力することで、財務・非財務分野の双方でさらなる進化を目指していきます。

### —社会への貢献を実現し続けるために—

創業者による経営理念の原型「自由闊達な社風のもと、技術のたゆまぬ研鑽に取り組み、製品を高度化し、付加価値のある製品を提供することによって社会に貢献する」が示す通り、東京応化は、あらゆる経営資源や取り組みを「社会への貢献」の1点に帰結させていく「統合思考」をルーツとしています。

このDNAのもと、マテリアリティ「イノベーションに資する高付加価値製品の開発・提供」に取り組むことで、持続的価値創造力を最大限に顕在化させていきます。

また、ファインケミカルの最先端分野で持続的な価値創造を実現するには、「環境」「法規制(化学物質管理)」「人材」におけるリスクを「ガバナンス」主導で最小化していく必要があることから、これらも敢えてマテリアリティに選定し、PDCAサイクルを回し続けることで、資本コストの低下に努めています。

## 社会との共有価値創造により 持続的な企業価値向上へ



### 企業価値向上に向けた重要課題(マテリアリティ)

マテリアリティ	ESG分野	主な取組み	リスクと機会	貢献するSDGs
イノベーションに資する新しい付加価値の創造	社会 (S)	顧客満足のさらなる向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>■半導体の先端分野/レガシー分野/前工程/後工程の全てにおける市場拡大</li> <li>■半導体材料における「超高純度化」ニーズの高まり</li> <li>■半導体産業におけるグローバルコンペティションの激化と地政学リスクの高まり</li> </ul>	
		イノベーションと社会的課題の解決への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>■半導体産業が社会的課題の解決において果たす役割の拡大</li> <li>■データ経済の発展による半導体市場の拡大の一方、データ覇権争いによる地政学リスクの高まり</li> </ul>	
		人材力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■海外売上高比率の増加に伴うグローバル人材の育成</li> <li>■半導体関連産業における人材獲得競争の激化</li> <li>■一人ひとりの価値観に沿った幸福度の追求</li> </ul>	
		ダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>■多様な人材の活躍の進展による競争力向上</li> <li>■従業員の高齢化の進行とシニア人材のノウハウ(know-why)の活用</li> </ul>	
グローバルでの人材施策の強化	ガバナンス (G)	人権の尊重と公正な労働慣行	<ul style="list-style-type: none"> <li>■多様な働き方に対応するための経営理念「自由闊達」に則った職場づくり</li> </ul>	
		ガバナンス実効性の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■経営の透明性および健全性の維持・向上のための取締役会における監督機能強化</li> </ul>	
		コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>■各国の法令改正に対応するための体制構築</li> </ul>	
地球環境の保全	環境 (E)	リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>■社長直轄のリスクマネジメント体制の機動的な運用</li> </ul>	
		環境経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■半導体「微細化」の進展による省エネ効果の拡大</li> <li>■グローバルでの環境規制の強化</li> </ul>	
		「脱炭素」に向けた気候変動問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>■パワー半導体向け材料・装置市場の拡大</li> <li>■カーボンライジングの普及によるコスト増</li> <li>■先端製品の温度管理高度化によるコスト増</li> </ul>	
		資源循環の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■サーキュラーエコミーの実現に向けた取組み</li> <li>■地球温暖化による水ストレスの増大</li> <li>■海洋プラスチック問題の高まり</li> </ul>	
		大気・水・土壌環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>■規制による基準値以上をクリアすることによるさらなるリスク低減</li> </ul>	
化学物質の管理	社会 (S)	生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>■生物多様性と水資源を一元的に捉えた取組みによるリスク低減</li> <li>■グローバルな生物多様性損失リスクの高まり</li> </ul>	
		法規制への的確な対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>■材料開発前および初期段階から法規制対応を先取り・徹底することによる製品価値向上</li> <li>■主要先進国における化学物質管理規制の高まり</li> </ul>	
労働安全衛生・保安防災	社会 (S)	労働安全衛生・化学物質のリスク低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>■RBA監査/ISO45001認証取得によるさらなるリスク低減</li> </ul>	

### マテリアリティ特定・改定プロセス

#### ステップ 1

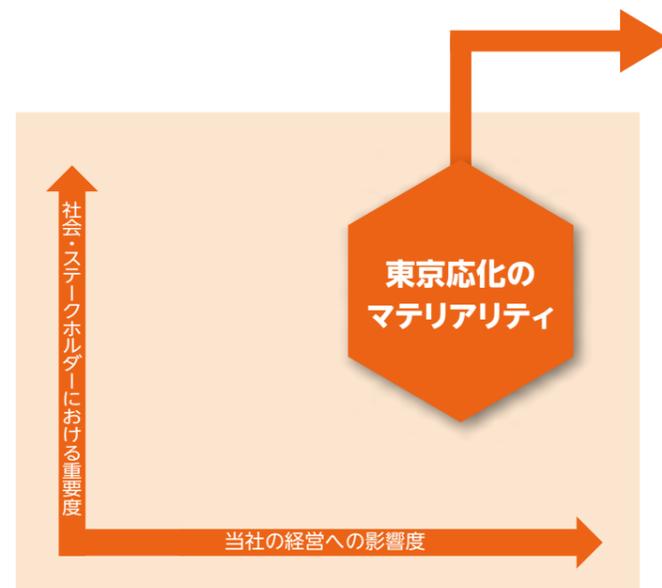
国際的な枠組みであるISO26000、GRIスタンダード、国際統合報告フレームワーク、SDGsのほか、日本化学工業協会の「レスポンシブル・ケアコード」等を踏まえ、東京応化の持続的な価値創造に向けて対応が必要となる課題を抽出しました。

#### ステップ 2

抽出した課題の重要度について、ESG調査機関の評価項目や日々のステークホルダーとの対話内容を踏まえた「社会・ステークホルダーにおける重要度」、中期計画の全社戦略や部門ごとの戦略を踏まえた「当社の経営における重要度」の2軸で評価し、特に重要度の高い6項目をマテリアリティ項目案としました。

#### ステップ 3

各マテリアリティにおいてPDCAサイクルを回すための「主な取組み」も設定し、経営層の承認を経て、東京応化のマテリアリティとして特定しました。そのうえで2020年は、「TOK Vision 2030」の策定に合わせ、マテリアリティと主な取組みの内容を部分改定しました。



# マテリアリティ / 2020実績&2021課題・目標一覧

【自己評価による目標達成度】  
 ○ 実施して成果を得られたもの  
 △ 実施してさらに成果をあげる必要のあるもの  
 × 実施および達成しなかったもの

マテリアリティ	ESG分野	主な取組み	2020年12月期の課題・目標	2020年12月期の主な実績・進捗	評価	2021年12月期の課題・目標	掲載P	貢献するSDGs
イノベーションに資する 新しい付加価値の創造	社会 (S)	顧客満足度のさらなる向上	■顧客満足に徹したサポート体制ならびに研究開発に迅速かつ着実に取り組む ■徹底的なマーケティングにより、顧客の新たな価値創造につながるソリューションを見極め、集中的かつ積極的に対応	■連結売上高：前期比14.4%増	○	■顧客満足に徹したサポート体制ならびに研究開発に迅速かつ着実に取り組む ■徹底的なマーケティングにより、顧客の新たな価値創造につながるソリューションを見極め、集中的かつ積極的に対応	P56-59 P64-71	
			■顧客の開発ロードマップに対応したメタル不純物の検出感度向上	■顧客の開発ロードマップに対応したメタル不純物の検出感度向上	○	■顧客の開発ロードマップに対応したメタル不純物の検出感度向上	P8 P65 P67	
		イノベーションと社会的課題の解決への貢献	■5G&IoTイノベーションに求められる技術開発にチャレンジ	■先端フォトレジストの合計売上高：前期比約19.2%増	○	■5G&IoTイノベーションに求められる技術開発にチャレンジ	P40-41 P56-59	
			■機能性フィルム／ライフサイエンス関連材料／光学部材の開発・事業性強化を継続	■機能性フィルムはリチウムイオン二次電池用セパレータ、光学部材はUVナノインプリント材料、ライフサイエンス関連材料はバイオチップ製造用材料や細胞配列チップとして、開発・事業化が進捗	○	■機能性フィルム／ライフサイエンス関連材料／光学部材の開発・事業性強化を継続	P44-45	
グローバルでの 人材施策の強化	社会 (S)	人材力の強化	■新たな研修の導入による人材育成の強化	■部門長向けのティーチング・コーチング研修を実施	○	■新任管理職・異動者に対する研修の実施	P60-63	
			■ワークライフバランスの推進の継続	■有給休暇取得率：72.0%* ■育児支援制度(育児短時間勤務、チャイルドケアタイム、ならし勤務)の対象範囲を拡充(旧：小学校4年生まで⇒新：6年生まで) ■育児休業取得実績の増加(男性取得者：2019年1名⇒2020年5名)*	○	■ワークライフバランスの推進の継続 ■フレックスタイム適用部署の拡大および在宅勤務の正式制度化 ■時間単位の有給休暇制度の導入	P60-63	
		ダイバーシティ& インクルージョン	■ダイバーシティを活かした企業活動の推進 ■グループ間での人材交流の促進	■外国籍従業員比率：24.2% ■海外管理職の現地化比率(連結ベース)：53.8% ■COVID-19の影響により、グループ間人材交流は一部にとどまる	△	■ダイバーシティを活かした企業活動の継続 ■グループ間での人材交流の促進	P60-63 P78	
			■女性活躍の推進の継続	■女性管理職比率：3.2%* ■新卒採用における女性比率：38.5%*	△	■女性活躍の推進の継続 ■ライフステージを意識したキャリア研修の導入	P60-63 P78	
人権の尊重と公正な労働慣行	■制度詳細の作り込み ■新人事制度導入に向けた周知および教育	■制度詳細の作り込み ■COVID-19の影響により、新制度導入を2021年から2022年に延期	△	■2022年からの導入に向けた制度詳細の策定	P60-63			
	■新たなテーマに基づく教育の実施 ■ハラスメント防止への取組みの継続	■「TOK Vision 2030」に基づいた管理職と経営層の対話を実施 ■ハラスメント防止教育を含む人権教育の開催への取組み	○	■ハラスメント防止への取組みの継続 ■人権教育の実施	P60-63			
コーポレート・ガバナンスの 進化	ガバナンス (G)	ガバナンス実効性の強化	■新報酬制度の運用状況確認 ■指名制度関連のさらなる充実 ■指名報酬諮問委員会の透明性の向上 ■新・役員報酬制度の導入 ■取締役会の実効性強化へ向けたPDCAの徹底継続(取締役会評価の実施1回/年) ■国内外子会社における権限整備 ■内部牽制機能の充実	■新報酬制度の運用および運用状況確認 ■経営層後継者計画の策定 ■前期の取締役会評価および課題への改善対応 ■取締役会評価におけるアンケート内容の見直し ■国内外子会社における決裁権限改定	○	■新報酬制度の定着と次期中期計画に関連する経営指標の設定 ■取締役のスキルマトリックスの作成 ■取締役会の実効性強化へ向けたPDCAの徹底継続(取締役会評価の実施1回/年) ■内部牽制機能の充実 ■決裁権限見直し後の運用状況確認	P74-93	
			■業務プロセス改善の継続 ■グループとしての業務共通化推進と組織の役割の見直し ■CSR浸透とRBA行動規範標準規のための体制作り	■GMS(グループマネジメントシステム)における輸入管理機能の新規設立 ■法令改正状況の監視体制の構築 ■業務プロセスにおける課題解決の進捗率：98% ■CSR担当部署の業務整備を行い、郡山工場にてRBA監査を受審	○	■GMS委員会体制・運用の見直し ■業務の可視化によるグループ内業務の共通化と全体最適化	P50-52 P78 P90-91	
		コンプライアンス	■コンプライアンスの浸透活動の継続	■コンプライアンス教育の実施 ■「海外出向者法令ガイド」の作成 ■「コンプライアンス行動基準」のCSR方針への組み込み	○	■コンプライアンスの浸透活動の継続	P90-91	
			■法令に関するリスクの軽減 ■法令管理体制の整備・運用	■グループの事業にかかわる法令の洗い出しを実施 ■グループコンプライアンス規定の改定 ■関連法令リスト・法令管理手順の作成開始	△	■関連法令リスト・法令管理手順の作成および周知	P51 P90-91 P95	
		リスクマネジメント	■内部通報制度の適切な運用の継続 ■内部通報制度のさらなる充実	■通報3件を受け、専門家(顧問弁護士)を交えて解決策を探り、再発防止等に資する取り扱いを実施	△	■内部通報制度の適切な運用の継続 ■内部通報制度のさらなる充実および周知徹底	P91	
			■リスクアセスメントによってあぶり出された新規リスク案件や継続案件について低減活動を実施	■豪雨による浸水被害リスクやCOVID-19感染拡大リスクなど、事業継続に影響度が高いと判断されたリスク低減活動の継続	○	■リスクアセスメントによってあぶり出された新規リスク案件や継続案件について低減活動を実施	P91-96	
■2021年の運用開始に向け、グループで統一したBCPの作成	■海外子会社生産拠点におけるBCPシナリオ・復旧活動指針の策定		△	■2022年の運用開始に向け、グループで統一したBCPの作成	P91-93			
■意識向上へ向けた訓練を継続し、高水準の回答率の維持を目指す ■机上訓練の実施	■大規模災害時における安否確認システムの意識向上へ向けた訓練の実施。全体訓練を3回実施し、いずれの回答率も高水準を維持		△	■意識向上へ向けた訓練を継続し、高水準の回答率の維持を目指す	P91-93			
■働き方改革やオープンイノベーションに伴う、情報セキュリティ対策および情報管理ルール等の見直し ■情報のデジタル化による有効活用推進 ■情報管理水準の維持と浸透	■情報セキュリティ対策および情報管理ルール等の見直しによる改善を実施 ■ペーパーレス化を推進するとともに「フォルダ・ファイル整理ガイドブック」を作成し、情報の有効活用を推進 ■情報管理教育の実施	○	■情報の有効活用推進 ■サイバーセキュリティ対策の見直し ■情報管理水準の維持と浸透	P92-93				

※単体

# マテリアリティ／2020実績&2021課題・目標一覧

【自己評価による目標達成度】  
 ○ 実施して成果を得られたもの  
 △ 実施してさらに成果をあげる必要のあるもの  
 × 実施および達成しなかったもの

マテリアリティ	ESG分野	主な取組み	2020年12月期の課題・目標	2020年12月期の実績	評価	2021年12月期の課題・目標	掲載P	貢献するSDGs	
地球環境の保全	環境 (E)	環境経営の推進	環境貢献製品の開発・製造	■パワー半導体向け線用フォトレジストの安定供給 ■パワー半導体向け装置の拡販	■パワー半導体向け線用フォトレジストの安定供給 ■パワー半導体向け装置の拡販	○	■パワー半導体向け線用フォトレジストの安定供給 ■パワー半導体向け装置の拡販	P42-43 P66 P69-70	      
			社外へ影響を及ぼす環境事故の撲滅	■環境事故件数: 重大事故0	■環境事故件数: 重大事故0	○	■環境事故件数: 重大事故0	P104-105	
			新規環境規制動向への積極的な対応	■導入未実施の拠点における電子マニフェストの導入 ■廃棄物総合管理システムの導入を検討	■電子マニフェストの導入準備の継続 ■廃棄物総合管理システムの導入を検討	△	■環境関連データ総合管理システムの導入	P102-103	
			環境に関わる情報の積極的公開	■積極的な情報公開 「統合レポート」の発行、Webサイトでの環境情報の公開	■積極的な情報公開 「統合レポート」の発行、Webサイトでの環境情報の公開	○	■積極的な情報公開 「統合レポート」の発行、Webサイトでの環境情報の公開	P12-13	
			環境ISO組織体制の構築	■全社環境管理活動の効果的な運用方法の検討	■各本部にてリスクと機会の洗い出しを行い、全社目標を設定	○	■全社環境管理活動の効果的な運用方法の検討	-	
		「脱炭素」に向けた気候変動問題への対応	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出原単位の改善*	【新中期目標】2020年度のみ ■2030年までに2019年比11ポイント削減 *2020年度より削減目標値変更 ■2020年については、2019年比エネルギー起源CO <sub>2</sub> (排出原単位) 1ポイント削減	■2020年については、2019年比エネルギー起源CO <sub>2</sub> (排出原単位) 11ポイント削減	○	【新中期目標】2021年度以降 ■エネルギー起因CO <sub>2</sub> の原単位/2030年までに2019年比15ポイント削減	P98-99	
			エネルギー消費原単位の改善*	【新中期目標】2020年度のみ ■2030年までに2019年比11ポイント削減 *2020年度より削減目標値変更 ■2020年については、2019年比エネルギー (消費原単位) 1ポイント削減	■2020年については、2019年比エネルギー (消費原単位) 9ポイント削減	○	【新中期目標】2021年度以降 ■エネルギー使用量の原単位/2030年までに2019年比15ポイント削減	P98-99	
			物流部門のエネルギー消費原単位の改善*	■対前期比1ポイント以上のエネルギー (消費原単位) の削減	■2020年については、2019年比エネルギー (消費原単位) に対して増減なし	△	■対前期比1ポイント以上のエネルギー (消費原単位) の削減	P98-99	
			海外拠点における温暖化防止の取組み	■省エネルギーを意識した生産活動を展開	■省エネルギーを意識した生産活動を展開	○	■省エネルギーを意識した生産活動を展開	P99	
			水リスクに対する取組み*	■2030年までに2017年比13%削減 ■2020年については2017年比3%削減	■2017年比*8.3%削減 目標達成 *2021年度目標より、基準年を2017年から2019年へ再設定し活動をスタートしました (参考)2019年比 1.2%増加 ■相模事業所において浸水リスク低減を目的に止水版を設置	○	■2030年までに2019年比15%削減 ■浸水リスク対策の継続	P100-101	
	資源循環の促進	産業廃棄物の削減*	■2015年比 (原単位) で5ポイント削減および前期比1ポイント削減 【中期目標】2020年までに、2015年比 (原単位) で5ポイント削減 (年率1ポイント)	■2015年比11ポイント削減 目標達成 前年比15ポイント増加のため目標未達成 ■産業廃棄物埋め立て量⇒1%未満 ゼロエミッション達成	△	■2030年までに2019年比 (原単位) 15ポイント削減 ■産業廃棄物埋め立て量⇒1%未満 ゼロエミッション達成	P102-103		
		大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止	■運用管理値超過事例なし	■相模事業所地下水において特定物質の運用基準値超過	×	■運用管理値超過事例なし	P104-105		
		オゾン層破壊物質対策	■機器の適正管理によるフロン漏えい量の管理 ■設備更新時のノンフロン導入の検討	■機器の適正管理によるフロン漏えい量の管理 ■設備更新時のノンフロン導入の検討	○	■機器の適正管理によるフロン漏えい量の管理 ■設備更新時のノンフロン導入の検討			
		PRTR対応の推進	■PRTR対象物質の排出・移動量の係数見直し	■PRTR対象物質の排出・移動量の係数見直し	○	■PRTR対応の継続			
		生物多様性の保全	生物多様性宣言に基づく意識向上と参画推進	■継続的な社員教育の継続 ■森林保全活動の継続	■役員全員を含む従業員を対象としたCSR教育を実施 (参加人数: 185名) ■「かながわトラストみどり財団」の活動に社員を派遣	○	■継続的な社員教育の継続 ■森林保全活動の継続	P105	
	化学物質の管理	法規制への的確な対応	化学物質管理の適正かつ確実な実施	■源流管理体制の維持管理 ■化学物質管理体制の継続的な強化・運用	■源流管理体制の維持管理 ・サプライヤー調査システム導入が未達成 ■化学物質管理体制の継続的な強化・運用 ・化学物質輸入関連法令、および、顧客要求に含まれる法的要求事項のリスト化を進行	△	■化学物質情報管理システムの構築 ■化学物質管理体制の継続的な強化・運用	P106-110	
			PCB特措法への適切な対応	■PCB廃棄物 (低濃度) は2027年の廃棄期限に向けたロードマップの作成を検討	■廃棄完了に向けたロードマップの作成	○	■PCB廃棄物 (低濃度) 2027年の廃棄期限に向け、ロードマップに基づく機器更新計画の策定・推進		
	労働安全衛生・保安防災	社会 (S)	労働安全衛生・化学物質のリスク低減	安全文化の醸成	■労働安全衛生マネジメントシステムの整備・改善	■2020年6月に御殿場工場においてISO45001認証取得	○	■労働安全衛生マネジメントシステムの整備・改善 ■ISO45001認証取得および認証拡大の準備 (2023年までに国内拠点の認証取得完了)	
				安全教育・訓練、防災訓練の推進	■ISO45001認証取得および認証拡大の準備	■2021年にISO45001認証拡大予定の拠点で内部監査を実施したほか、労働安全衛生マネジメントシステムを整備・構築			
				化学物質取り扱い作業におけるリスクアセスメント活動の推進	■リスクアセスメントの強化 (拠点毎にリスクレベル「高」の重篤度の高い作業、設備の明確化とリスク低減活動実施) ■腐食性の高い化学物質の取り扱いに関する社内指針の継続運用 ■内部・外部監査等による化学物質の取り扱い状況の確認と改善	■拠点毎に重篤度の高いリスクの低減活動継続。また、非常作業におけるリスクアセスメント&危険予知 (RAKY) 活動を推進 ■腐食性の高い物質や毒物物の取り扱いに関する社内基準を制定し運用開始 ■ISO45001内部監査・外部審査を通じて化学物質の取り扱い、静電気対策等を改善	○	■非常作業におけるリスクアセスメント&危険予知 (RAKY) の活動強化 ■LOTO (ロックアウト・タグアウト) ルールの整備	
労働災害「0」*	■労働災害「0」の達成	■労働災害7件発生 ■休業災害0件を達成	×	■労働災害「0」の達成					

\*単体および国内連結子会社